

[1 3] 電 気 業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

わが国電気事業は、今後も堅調な需要の伸びが見込まれ、また近年の夏期ピーク需要の先鋭化に伴う負荷率の悪化が、設備投資の増大を通じてコスト上昇の圧力となることが懸念されている。そうした状況下で、経済構造改革の一環として、本年3月から小売の部分自由化が導入されたこともあり、より一層の経営効率化が求められることとなり、設備投資の効率化、人員の抑制、負荷率の改善、借入金の社債へのシフト等の推進が図られているところである。

なお、「経済構造改革プログラム」において、平成13年度までに国際水準に遜色のないコスト水準を目指すこととされ、これを受けて平成10年に料金引き下げを行っているが、さらに、大部分の電力会社が平成12年内の再引き下げを表明している。

(2) 企業業績

平成11年度の10電力会社の収支見通しについては、販売電力量がわずかながら増加するとともに、経営効率化の推進により、経常利益は増益が見込まれるものの、退職給付債務の償却等による影響で、数社で当期純利益が対前年比でマイナスになることが予想される。

12年度の収支見通しについては、今後の為替レート、原油価格及び需要の動向等に左右されるため、現段階で見通すことは困難である。

表〔13〕- 1 10電力会社の経営動向

(単位：億円、%)

	9		10		11
	(中間)	年度	(中間)	年度	(中間)
営業収益	80,260	157,987	77,665	153,007	76,351
(対前年度比)	105.2	103.5	96.8	96.8	98.3
経常利益	4,081	7,446	3,501	6,969	4,047
(対前年度比)	144.2	126.5	85.8	93.6	115.6
売上高利益率	2.7	2.4	2.3	2.1	3.3
配当率	5	10	5	10	5
自己資本比率	14.1	14.2	14.3	14.2	14.5
金融収支比率	2.3	1.8	2.4	1.9	2.8

(注) 売上高利益率は、純利益(税引後)/営業収益である。

2. 電力需給動向

(1) 最近の電力需要

1) 平成11年度の需要動向

平成11年度の10電力会社の需要電力量は、一般家庭及び事務所等において使用される電灯及び電力（業務用電力等）が、東日本を中心とした夏場の高気温や秋口の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加から伸びが見られた。

また、産業用として使用される電力（高圧A・B、特別高圧等）はパソコンや携帯電話をはじめとする電気機械が好調なこと、アジア向け輸出が好調な一部素材型産業の生産増等により需要の伸びが見られた。

この結果、今年度の一般電気事業者の需要は、電灯で対前年比3.3%増、電力を含む合計では対前年度比2.1%増の8,155億kWhとなる見込みである

平成11年度の10電力会社の夏季最大電力（最大3日平均・送電端）は、景気の低迷や東日本の記録的な多雨等の天候不順などにより1億6,567万kWと平成10年度に比べ0.1%減と低い伸びとなった。

2) 平成12年度の需要動向

平成12年度における10電力会社の需要電力量の計画値は、電灯需要では11年度における新設住宅着工戸数の増加、個人消費の緩やかな回復等が必要増の要因として見込まれていること、電力需要ではアジア向け輸出増に伴う生産増に加え、年度後半からは民需による景気回復が期待されていることから、電灯で対前年比0.6%増、電力を含む合計では対前年度比0.3%増と見込まれている。

平成12年度の10電力会社の夏季最大電力は、景気の緩やかな回復による電灯、業務用電力を中心とした民生用需要の堅調な伸び等から、1億7,182万kWとなり、微増にとどまった平成11年度の反動から対前年度比3.7%増と見込まれている。

表〔13〕-2 最近の電力需要の推移

（単位：億kWh，%）

年度		8	9	10	11	12
項目		実績	実績	実績	推定実績	計画
10電力会社	電灯	(1.6) 2,282	(1.8) 2,324	(3.7) 2,409	(3.3) 2,488	(0.6) 2,502
	電力	(2.6) 5,464	(2.3) 5,591	(38.0) 3,466	(2.1) 3,539	(0.1) 3,544
	特定規模需要	()	()	() 2,115	(0.6) 2,128	(0.3) 2,135
	計	(2.3) 7,746	(2.2) 7,914	(1.0) 7,990	(2.1) 8,155	(0.3) 8,181
	その他電気事業者	(0.9) 197	(0.5) 198	(2.0) 194	(1.5) 197	(0.5) 198
電気事業用合計		(2.3) 7,943	(2.1) 8,113	(0.9) 8,183	(2.1) 8,351	(0.3) 8,379

注) 1. 10電力会社の需要電力量は供給計画の数値。

2. ()は対前年度伸び率である。

3. 四捨五入のため合計値が一致しない場合がある。

(2) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

平成 1 2 年度電力供給計画によれば、平成 2 1 年度の一般電気事業用需要電力量は、平成 1 0 年度実績 7 , 9 9 0 億 k W h の約 1 . 2 2 倍にあたる 9 , 7 2 3 億 k W h (年平均伸び率 1 . 8 % 増) と見込まれている。

一方、平成 2 1 年度の一般電気事業用夏季最大需要電力は、平成 1 0 年度実績 1 億 6 , 5 7 9 万 k W の約 1 . 2 3 倍にあたる 2 億 3 2 7 万 k W (年平均伸び率 1 . 9 % 増) と見込まれている。

表〔 1 3 〕 - 3 今後の電力需要見通し (一般電気事業用)

	1 0 年度 実 績	1 1 年度 推定実績	2 1 年度 計 画	2 1 / 10 年度 平均伸び率 (%)
需 要 電 力 量 (億 kWh)	7,990	8,155	9,723	1 . 8
夏季最大需要電力 (万 kW)	16,579	16,567	20,327	1 . 9

(出所) 平成 1 2 年度電力供給計画

電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成 1 2 年度は、1 , 0 9 1 万 k W の新規着手 (電源開発調整審議会上程) を計画している。

電源開発が予定通り行われれば、需給バランスは、平成 2 1 年度まで全国ベースで 8 ~ 1 0 % 程度の供給予備率を保持することができる。

表〔 1 3 〕 - 4 今後の電力需給見通し (一般電気事業者)

年 度 項 目	1 0 (実績)	1 1 (実績見込)	1 2	1 6	2 1
需要電力量 (億 kWh)	7,990	8,155	8,181	8,864	9,723
最大需要電力 (万 kW)	16,579	16,567	17,182	18,601	20,327
供給予備率 (%)	15.5%	16.6%	12.4%	9.9%	10.2%

(出所) 平成 1 2 年度電力供給計画

3.設備投資動向

電気業は、将来にわたる電力の安定供給の確保を図るため、中・長期的な観点に立った電力の需要動向、エネルギー情勢等の見通しを踏まえて、原子力、石炭、LNGをはじめとする電源の多様化、供給信頼度の向上、配電の地中化等のための設備投資を行うこととしている。

(1) 10年度実績

10年度の民間電気事業者等(10電力会社及び回答のあったその他民間電気事業者等(43社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆5,531億円(対前年度比	11.6%減)
その他民間事業者	3,580億円(同	24.6%増)
合計	3兆9,111億円(同	9.2%減)

と見込まれている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	8,666億円(対前年度比	14.7%減)
非電源部門	2兆6,865億円(同	10.5%減)
合計	3兆5,531億円(同	11.6%減)

となっている。

10電力会社については、経営効率化によるなお一層のコスト低減策を図っており、非電源部門においては対前年度比10.5%減となっている。一方、電源部門については、対前年度比14.7%減、合計では対前年度比11.6%減となっており、9年度に引き続き電源設備関連の投資を大幅に圧縮している。

また、情報化関連投資は、ほとんどの会社で事務部門の合理化・省力化を図るため行われている。

(2) 11年度実績見込み

11年度の民間電気事業者等(10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者(45社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆3,313億円(対前年度比	6.2%減)
その他民間事業者	3,954億円(同	8.6%増)
合計	3兆7,267億円(同	4.9%減)

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	8,467億円(対前年度比	2.3%減)
非電源部門	2兆4,845億円(同	7.5%減)
合計	3兆3,312億円(同	6.2%減)

となっている。

10電力会社については、11年度実績見込額は前年度を各社とも割った結果となった。これは、工事費の見直し（工事価格の減少）や新規計画の見直しなど、各社とも設備形成の効率化を課題としてコストダウンを図った結果となっている。

（３） 12年度計画

12年度の民間電気事業者等（10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者（45社））の設備投資額は、

10電力会社	3兆3,270億円（対前年度比	0.1%減）
その他民間事業者	3,921億円（同	0.8%減）
合 計	3兆7,191億円（同	0.2%減）

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電 源 部 門	9,127億円（対前年度比	7.8%増）
非 電 源 部 門	2兆4,143億円（同	2.8%減）
合 計	3兆3,270億円（同	0.1%減）

となっている。

10電力会社については、工事が繰り延べされた2社、工事行程見直し等をする3社を除き半分の5社が前年度実績を割った。この結果10社計で昨年度計画比約4,800億円減の3兆3,200億円台にまで落ち込んだ。これは12年度の供給計画において需要量の平均伸び率1.7%と前年度に比べ0.3%増と前年度の水準を若干上回るものの低い伸びとなり、電源設備計画を中心に投資総額の圧縮を図った結果だといえる。

（４） 今後5年間の設備投資動向

今後の中長期的設備投資動向としては、需要量の伸びに対応した電源設備計画策定、料金引下げ要請や制度改正に伴うリスクの検討等の要因から投資内容見直し等により、抑制的に推移することが予想される。

表〔13〕-5 設備投資実績及び計画の概要

（単位：億円，％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実 績 見 込	(C)11年度 実 績 見 込	(D)12年度 計 画	11年度 B/A	12年度 D/C
	(45社)		(45社)			
10電力会社	35,531	33,313	33,313	33,270	93.8	99.9
卸電力等	3,642	3,954	3,954	3,921	108.6	99.2
計	39,173	37,267	37,267	37,191	95.1	99.8

注：(A)(B)及び(C)(D)は、10-11年度及び11-12年度共通回答企業ベース

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。

電力会社の関連会社への投融資は、全体に占めるウェイトが極めて少なく、関連会社の増資に対応した出資である。

表〔13〕-6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

年度 項目	10年度(38社)		11年度(38社)		12年度(37社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
設備投資	38,717	96.5	36,753	101.3	36,793	98.1	94.9	100.1
投融資	2,058	5.1	520	1.4	443	1.2	25.3	85.1
（関連会社）	811	2.0	885	2.4	346	0.9	109.1	39.1
（海外直接投資）	0	0	55	0.2	43	0.1	-	78.0
（その他）	1,247	3.1	-419	-1.2	55	0.1	-33.6	-13.0
短資への振替	-647	-1.6	-979	-2.7	275	0.7	151.2	-28.2
合計	40,128	100.0	36,295	100.0	37,510	100.0	90.4	103.4

注：対前年度比は、10 - 11年度及び11 - 12年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

電気業の調達所要資金額は、毎年約4兆円にも及ぶ膨大なものであり、円滑な資金確保及び調達コストの軽減を図るためにも安定かつ効率的な資金調達が必要である。

11年度の調達実績見込額は、3兆6,295億円（対前年度比-9.6%減）で、そのうち自己資金が4兆1,611億円（調達比率114.6%）となっている。外部資金は、借入金-4,158億円（調達比率-11.5%）で、社債-1,172億円（調達比率-3.2%）となっている。10年度以降、電気料金の引き下げ等に伴い、設備投資抑制基調が強まり、11年度も純減。今後当面は自己資金を大幅に増加していく方向。

12年度の調達計画額は、3兆7,510億円（対前年度比3.4%増）で、そのうち自己資金が3兆9,782億円（調達比率106.1%）となっている。また外部資金は、社債4,512億円（調達比率12.0%）、借入金-6,792億円（調達比率-18.1%）となっている。主に10電力会社においては、相対的に有利な条件で調達できている社債を中心とし、借入金については今後も純減することとなる。

電力会社は、中長期的な需要見通しに基づき計画的に毎年、設備投資を実施しているが、これを円滑に進めるためには、低利かつ長期の膨大な資金を安定的に調達する必要があるが、調達に伴うリスクを低減するためにも、資金調達源の多様化は今後とも必要である。

表〔 1 3 〕 - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

項 目	10年度(38社)		11年度(38社)		12年度(37社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株 式	20	0.0	13	0.0	9	0.0	67.2	68.2
社 債	8,342	20.8	-1,172	-3.2	4,512	12.0	-14.0	-385.1
借 入 金	-8,195	-20.4	-4,158	-11.5	-6,792	-18.1	50.7	163.6
自 己 資 金	39,961	99.6	41,611	114.6	39,782	106.1	104.1	95.6
（減価償却）	31,771	79.2	30,723	84.6	30,247	80.6	96.7	98.5
（そ の 他）	8,190	20.4	10,888	30.0	9,535	25.5	132.9	87.6
合 計	40,128	100.0	36,295	100.0	37,510	100.0	90.4	103.4

注：対前年度比は、10 - 11年度及び11 - 12年度共通回答企業ベースまた、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表[13] - 8 10電力会社 設備別工事比較表(工事ベース)

（単位：億円、％）

年度			10年度実績	11年度実績	12年度計画	(B)/(A)	(C)/(B)
部門			(A)	見込 (B)	(C)		
電 源 工 事	着 手	水 力	11	20	0	193.3%	1.1%
		火 力	16	110	5	701.1%	4.7%
		原 子 力	0	0	383	-	-
		風 力	0	2	0	-	-
		小 計	26	133	388	503.6%	293.0%
	継 続	水 力	1,326	1,196	1,251	90.2%	104.5%
		火 力	6,199	4,960	5,230	80.0%	105.4%
		原 子 力	1,115	2,178	2,258	195.5%	103.7%
		風 力	0	0	0	-	-
		小 計	8,640	8,335	8,739	96.5%	104.8%
	計	水 力	1,337	1,217	1,251	91.0%	102.8%
		火 力	6,215	5,070	5,235	81.6%	103.2%
		原 子 力	1,115	2,178	2,641	195.5%	121.3%
		風 力	0	2	0	-	-
		小 計	8,666	8,467	9,127	97.7%	107.8%
電 源 工 事 以 外	送 電	6,189	4,874	4,363	78.8%	89.5%	
	変 電	2,988	2,324	2,013	77.8%	86.6%	
	配 電	3,374	3,084	3,077	91.4%	99.8%	
	給電・その他	669	477	506	71.4%	106.1%	
	改 良 工 事	9,052	9,009	9,546	99.5%	106.0%	
	調 査 費	766	644	437	84.1%	67.9%	
	核 燃 料	3,827	4,433	4,200	115.8%	94.7%	
小 計		26,865	24,845	24,143	92.5%	97.2%	
総 計		35,531	33,313	33,270	93.8%	99.9%	

表〔 1 3 〕 - 9 1 0 電 力 会 社 設 備 資 金 調 達 実 績 及 び 計 画 (純 増 ベ ー ス)

(単 位 : 億 円 、 %)

	1 0 年 度		1 1 年 度				1 2 年 度						
	実 績		前回調査		今回調査		今回調査		(C)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(C)/(A)	(C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比					
工事資金調達所要額	35,531	100.0%	37,024	100.0%	33,313	100.0%	33,270	100.0%	-2,218	-3,712	-43	93.8%	90.0%
自己資金	34,806	98.0%	37,327	100.8%	38,344	115.1%	36,639	110.1%	3,538	1,017	-1,706	110.2%	102.7%
内部留保	36,546	102.9%	35,795	96.7%	39,322	118.0%	35,220	105.9%	2,776	3,526	-4,101	107.6%	109.9%
減価償却	29,719	83.6%	29,165	78.8%	28,819	86.5%	28,001	84.2%	-901	-346	-818	97.0%	98.8%
その他	6,826	19.2%	6,631	17.9%	10,503	31.5%	7,219	21.7%	3,677	3,872	-3,284	153.9%	158.4%
工事費負担金等	-1,740	-4.9%	1,532	4.1%	-978	-2.9%	1,418	4.3%	763	-2,510	2,396	56.2%	-63.8%
増資(発行額)	0		0		0		0		0	0	0	-	-
" (手取額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-
外部資金	725	2.0%	-303	-0.8%	-5,031	-15.1%	-3,369	-10.1%	-5,757	-4,728	1,663	-693.7%	1660.7%
社債(発行額)	23,698		20,630		18,389		18,320		-5,309	-2,242	-69	77.6%	89.1%
" (手取額)	7,143	20.1%	5,738	15.5%	-2,325	-7.0%	3,662	11.0%	-9,468	-8,063	5,988	-32.6%	-40.5%
借入金	-6,418	-18.1%	-6,041	-16.3%	-2,706	-8.1%	-7,031	-21.1%	3,712	3,335	-4,325	42.2%	44.8%
市中銀行	-219	-0.6%	-1,822	-4.9%	-5,181	-15.6%	-1,347	-4.0%	-4,962	-3,360	3,835	2362.5%	284.4%
債券発行銀行	-2,155	-6.1%	-782	-2.1%	-1,143	-3.4%	-961	-2.9%	1,012	-361	182	53.0%	146.2%
信託銀行	-959	-2.7%	-964	-2.6%	-991	-3.0%	-1,891	-5.7%	-32	-27	-900	103.3%	102.8%
生命保険団	-1,821	-5.1%	-751	-2.0%	-769	-2.3%	-986	-3.0%	1,052	-19	-217	42.3%	102.5%
日本開発銀行	-1,529	-4.3%	-1,576	-4.3%	-2,287	-6.9%	-2,001	-6.0%	-758	-711	286	149.6%	145.1%
その他借入金	267	0.8%	-141	-0.4%	7,665	23.0%	93	0.3%	7,399	7,807	-7,572	2875.3%	-5431.5%

借入金内訳については1社非公開の為除く

